

2 我が国周辺水域における厳しい情勢

近年、我が国の周辺水域では、日本海の大和堆周辺水域において後を絶たない外国漁船等の違法操業、尖閣諸島周辺海域において繰り返される中国海警局に所属する船舶（中国海警船）の領海侵入等、厳しい情勢が続いています。

（１） 日本海大和堆周辺水域等における外国漁船等への対応状況

日本海大和堆周辺の我が国排他的経済水域（EEZ）での北朝鮮及び中国漁船による操業については、違法かつ我が国漁業者の安全操業の妨げにもなり、極めて問題となっています。このため、水産庁及び海上保安庁は、多数の中国漁船等の違法操業を防止するためには、放水等の厳しい措置により我が国 EEZ から退去させることが最も効果的であると考え、漁業取締船及び巡視船を同水域に重点的に配備し、連携を強化しています。令和2年の水産庁による退去警告隻数は延べ 4,394 隻、海上保安庁による退去警告隻数は延べ 107 隻でした。そのような中で、同年9月29日、大和堆西方の我が国 EEZ において、漁業取締船が北朝鮮公船を確認



日本海大和堆周辺水域において
中国漁船に対し放水する水産庁漁業取締船



日本海大和堆周辺水域において
水産庁漁業取締船が中国漁船に対し放水する様子

したことから、我が国漁船に対して、一時的に一部水域からの移動を要請しました。その後、安全確保の目途が立ったことから、同年10月28日から要請を段階的に解除し、翌29日より、同水域で我が国いか釣り漁船及びベにすわいかにかご漁船が操業を再開しました。

このような状況に対応するため、我が国は、漁業取締船及び巡視船を増隻するなど取締体制の強化を図っているほか、外交ルート等を通じて、繰り返し、違法操業の停止や、違法操業を行う外国漁船等に対し我が国 EEZ からの退去を指導するよう強く申し入れています。今後も、違法操業が多発する水域・時期において重点的かつ効果的な取締り等を実施し、我が国の漁業秩序を脅かす外国漁船等の違法操業に厳正に対応していきます。

（２） 尖閣諸島周辺海域における領海警備の状況

尖閣諸島は南西諸島西端に位置している魚釣島等から成る島々の総称です。海上保安庁は、尖閣諸島周辺海域において昼夜を分かたず、巡視船艇・航空機により領海警備を実施しています。

尖閣諸島周辺の接続水域においては、ほぼ毎日、中国海警船による活動が確認されており、令和 2 年における 1 年間の確認日数は 333 日と過去最多になるとともに、接続水域における連続確認日数も過去最長の 111 日となりました。さらに、尖閣諸島周辺の我が国領海において、中国海警船が日本漁船へ接近しようとする事案も多数確認され、10 月に発生した事案の際には、領海侵入時間が過去最長の 57 時間 39 分となりました。中国のこうした活動については、外交ルートを通じ繰り返し厳重に抗議するとともに、現場では海上保安庁巡視船が中国海警船舶に対し領海からの退去要求を繰り返し実施し、日本漁船の周囲で漁船の安全を確保しました。また、昨今、中国海警船の大型化・武装化も進んでおり、情勢は厳しさを増しています。

こうした状況も踏まえ、海上保安庁では、平成 28 年 12 月、関係閣僚会議において決定された「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、体制強化を計画的に進めているところであり、これまでに大型巡視船 13 隻、測量船 2 隻、航空機 7 機などの増強整備に着手しています。

日本政府は、引き続き、我が国の領土・領海を断固として守り抜くという方針の下、関係省庁間で緊密に連携し、国際法及び国内法令に則って冷静に、かつ、毅然として対応を続けていきます。



尖閣諸島周辺海域において中国海警船を
監視警戒する海上保安庁の巡視船



ヘリコプター搭載型巡視船「あかつき」
鹿児島海上保安部所属（令和 3 年 2 月就役）
総トン数 6,500 トン・全長 150m

（３） 海洋状況把握の能力強化

平成 30 年 5 月に総合海洋政策本部で決定された「我が国における海洋状況把握（MDA）の能力強化に向けた今後の取組方針」に基づき、MDA の能力強化に向けた情報の集約・共有体制の強化に継続して取り組んでいます。また、令和元年度総合海洋政策本部参与会議の下に設置された「海洋状況把握（MDA）に関する参与会議プロジェクトチーム（PT）」の報告書を踏まえ、引き続き MDA における関係省庁間での機動的かつ迅速な情報共有の強化に向けて検討を進めています。第 1 回衛星開発・実証小委員会において、「宇宙開発利用加速化戦略プログラムの執行に関する基本方針」（令和 3 年 1 月 29 日宇宙政策委員会決定）に基づき、宇宙開発利用推進費（令和 2 年度補正予算）により実施する戦略プロジェクトとして、令和 3 年度からは衛星データ等を活用し、海上におけるリスクを早期に発見、低減するための AI を利用した分析技術を開発する取組を開始しています。